

AWA BANK
Mini-Disclosure
2017





平成29年6月

取締役頭取
長岡 権

行 是

堅実経営

1. 原理・原則に基づき、信用を重視した経営を行います。
2. 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経営方針

信用の重視

地域への貢献

お客さま第一

人材の育成

進取の精神

地域密着一等星銀行へ

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来培ってきた「堅実経営」を実践し、本年6月に創業121周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主さま、地域の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申しあげます。

さて、平成28年度のわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなかで、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、設備投資や個人消費が底堅く推移し、景気の緩やかな回復基調が続きました。県内経済につきましても、企業の生産活動がやや弱めの動きとなっているものの、雇用・所得環境の改善が進んでおり、総じて見れば緩やかな回復が続いております。

一方、人口の減少、少子高齢化といった社会構造変化が加速度的に進むなか、私ども金融機関を取り巻く環境は、マーケットの縮小やフィンテックと呼ばれる金融技術の台頭、さらにはマイナス金利政策による利回りの低下など、かつて経験したことのない激変期を迎えております。

このような経営環境のもと、当行では、これまで培ってきた信用と伝統を守りつつ、持続的な成長を遂げるため、経営計画「Sparkle 125th」を展開しております。テーマである「地域密着一等星銀行」の実現に向け、お客さまの経営課題を解決に導く力「目利き力」の発揮を通じた企業の成長促進や生産性向上の支援、お客さま本位の金融サービスの拡充など、あらゆる角度から地域活性化へ邁進してまいりました。

こうした取組みの結果、経営計画の初年度にあたる平成29年3月期決算は、コア業務純益は177億円、経常利益は189億円、当期純利益は120億円となりました。重ねて皆さまのご支援に厚く御礼を申しあげます。

また、昨年11月に当行を含む四国の地方銀行4行で締結した包括提携「四国アライアンス」がいよいよ本格稼動いたしました。各地域とお客さまの持続的な成長・発展に貢献していくため、各行の経営の独立性および健全な競争関係を維持しつつ、連携して「四国創生」に取組んでまいります。

当行は、平成29年4月1日付をもちまして、新しい経営体制となりました。これからもお客さま、株主さま、地域の皆さまのことを理解し、良き「パートナー」となれるよう、全力を尽くしてまいる所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

Sparkle 125th

— 地域密着一等星銀行へ —

長期ビジョン

「卓越した価値を提供し、地域とお客さまの良きパートナーとなる」

【地域社会】

地方創生への積極的な取組みで、
新たな産業・サービスが興り、魅力溢れる
“まち”づくりをサポートしている

【お客さま】

お客さまの事業やニーズ等を
誰よりも理解し、期待を超える価値を
タイムリーに提供している

【職員】

職員がいきいきと仕事をし、
当行で働くことにやりがいと
誇りを持ち続けている

平成29年4月～平成32年3月(第2フェーズ3ヵ年)

【基本戦略】 永代取引のSINKA ~進化そして真価~

事業性評価
付加価値営業

ファミリー
サポートの強化

地方創生への
積極的な取組み

ネットワーク
の活用と拡大

ヒトとチャネル
の融合

人材と組織
の強化

ALMの強化

攻めのGRC態勢

ガバナンスの高度化

リスク管理態勢の高度化

コンプライアンス態勢の強化

※Sparkle(スパークル) 烈めき、輝き、活気　※一等星 自分自身で光り輝く恒星の中で最も明るい星　※永代取引 世代を超えた息の長い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという当行の伝統的営業方針

第1フェーズ 平成28年4月～平成31年3月

第2フェーズ 平成29年4月～平成32年3月

第3フェーズ 平成30年4月～平成33年3月

※環境変化に対応するため、1年毎に見直すローリング方式を採用

平成33年6月
創業125周年
規模効率トップ5の銀行

経営目標
(平成33年3月期)

修正OHR
当期純利益ROA
ROE
株主還元率

57%未満
0.4%以上
5%以上
40%以上

「四国アライアンス」～四国創生に向けた包括提携～

昨年11月に四国の地方銀行4行で締結した包括提携「四国アライアンス」の主要施策およびロゴマークを公表しました。今後、四国アライアンスのさまざまな取組みにおいて、このロゴマークを積極的に活用していきます。



SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンス

【デザインコンセプト】

上部にShikokuの「S」、下部にAllianceの「A」をリボンで形作り、リボンを構成する4色ラインが4行を表しています。それぞれが結び繋がり、一つの目的に向かって協働し、それが「四国全体へのギフト(四国創生)」になるという思いを表現しました。

興す

～地域の産業・事業を興し、経済の活性化と働く場を創出～

- ・ファンド運営会社の共同設立
- ・シンクタンクによる地域経済の共同研究
- ・四国の産業振興に向けた取組みへの参画
- ・「道の駅」を活用した企画・イベント
- ・ビジネスプランコンテストの開催

活かす

～地域資源を四国ブランドとして国内外に発信～

- ・ブランド化推進プラットフォームの整備
- ・四国をめぐる観光推進施策の実施
- ・四国を考えるフォーラム等の開催

繋げる

～地域内外交流の活性化～

- ・海外ビジネス交流会の開催
- ・若手経営者の合同交流会の開催
- ・一次産品、ものづくり商談会の開催

協働する

～四国創生を支える経営基盤の構築～

- ・事務の共同化
- ・研修の相互参加、合同研修の開催
- ・4行間での人材交流
- ・女性行員の視点を入れた企画
- ・地域の防災・業務継続に関する取組支援

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展

阿波銀行

百十四銀行

伊予銀行

四国銀行



TOPICS ~「四国創生」に向けた取組み~

育む

～地域を担う人材の育成と 金融インフラ形成～

- ・四国アライアンス独自の投資信託組成
- ・保険窓口に関する共同プロモーション
- ・FinTechを活用した新たなサービスの創造
- ・四国ロイヤリティを醸成するセミナーの開催
- ・有価証券の共同運用

活かす

「スタートアップキャンペーン」の実施（平成29年4月6日取扱開始）
四国アライアンスの始動に伴い、特定の商品をご購入いただいたお客さまの中から抽選で、4県の特産品をお届けするスタートアップキャンペーンを実施しました。
(本キャンペーンは5月31日で終了しております。)

繋げる

「4行でのビジネスマッチング」開始

「繋げる」の主要施策として、4行間でビジネスマッチングを開始しました。4行が有するさまざまなネットワークを活用し、ヒト・モノ・カネ・情報に関するあらゆる事業ニーズにお応えすることで、お客さまの企業価値向上に貢献してまいります。

育む

いよぎん証券の共同活用の開始（平成29年4月28日取扱開始）
伊予銀行の子会社であるいよぎん証券と提携し、外国証券や仕組債の商品ラインナップを拡充しました。地域のお客さまに高品質の金融サービスを提供し、資産形成に貢献してまいります。

法人のお客さまへ

あわぎんグループや外部提携先を活用し、多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題の解決をお手伝いします。永代取引の真価を発揮し、卓越した価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

あわぎんネットワーク

ネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。



あわぎんグループ^(平成29年3月31日現在)

当行および連結子会社5社は、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。



阿波銀行	(銀行業)
阿波銀ビジネスサービス株式会社	(銀行事務代行業務) 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088)623-3131
阿波銀コンサルティング株式会社	(経営コンサルティング業務) 〒770-0834 徳島市元町一丁目7 (088)654-0321
阿波銀保証株式会社	(信用保証業務) 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088)623-3617
阿波銀カード株式会社	(クレジットカード業務) 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088)653-8100
阿波銀リース株式会社	(リース業) 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088)622-2424

上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」、「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」を有しています。

目利き力向上への取組み

当行では、伝統的営業方針に「永代取引」を掲げ、ご融資はもとより各種情報提供やコンサルティング機能の発揮に積極的に取組んできました。さらなる「永代取引」を追求するため、対話を通じてお客様の事業内容の強み・弱みを理解し、将来性を見極める「事業性評価」を実践するなど、「目利き力」向上へさまざまな取組みを行っています。

(当行における「目利き力」の定義)

「経営者の思い、考え、戦略をヒアリングする力」
「適切な事業性評価により企業の将来性を見極め、課題解決に導く力」

事業性評価への取組み

財務分析に加えて、お客様のビジネスモデルや経営環境、将来性等についてお客様との対話を通じて、適切な理解に努めています。

コンサルティング機能の発揮

事業性評価を通じて共有した経営課題について、営業店と本部専門スタッフが連携して、課題解決に向けた支援に取組んでいます。

事業性評価に基づく融資

「あわぎん事業応援ローン」や「あわぎん企業育成ファンド」等の融資商品およびABLを活用して事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組んでいます。

地方創生への取組み

創業支援 ～「あわぎん創業スクール」開講～

地域における創業者数の増加を図るために、創業に必要な財務・税務等の基本知識習得のほか、マーケティングの基本やビジネスプランの作成支援に取組んでいます。本スクール受講生のビジネスプランが、「第3回全国創業スクール選手権」のファイナリスト8名(応募約2,000名)のひとりに選出されました。



事業承継支援 ～地元企業同士をつなぐM&A支援～

高い技術を有するものの、後継者がいなかった製造業A社の技術力・販売先・従業員を、部門ごとにそれぞれB社およびC社に事業譲渡するM&Aを支援しました。

A社従業員の雇用は守られ、また受け皿となるB社およびC社は安定した技術力・販売先・従業員を手にし、A社は円満な形で廃業に進むことができました。



個人のお客さまへ

お客様の生涯のパートナーとして、資産運用・ローン・相続など、お客様のライフステージに応じたあらゆるニーズにお応えします。

ライフステージ	各種商品・サービス
就職	<ul style="list-style-type: none">●給与振込 ●あわぎんplus card●ai-mo (個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)●確定拠出年金
結婚	<ul style="list-style-type: none">●あわぎんワイドローン(フリープラン)●医療保険・がん保険●個人年金保険・終身保険
子どもの誕生	<ul style="list-style-type: none">●あわぎんワイドローン(マイカーブラン)●あわぎんパワーアップカードローン●学資保険
マイホーム購入	<ul style="list-style-type: none">●あわぎん総合住宅ローン●あわぎん無担保型総合住宅ローン●火災保険・地震保険
子供の進学 自宅のリフォーム	<ul style="list-style-type: none">●あわぎんワイドローン(教育プラン)●住まいのリフォームローン●ジュニアNISA
資産形成	<ul style="list-style-type: none">●投資信託・外貨預金●投信積立・外貨積立●少額投資非課税制度 NISA
セカンドライフ	<ul style="list-style-type: none">●資産運用セミナー●やすらぎ俱楽部(年金受取)●個人年金保険(一時払)
相続	<ul style="list-style-type: none">●相続に関する相談●遺言信託●贈与専用口座 ふれ藍(教育資金)●贈与専用口座 みんなの笑顔(結婚・子育て資金)

あわぎんでは、お客様のライフプランに応じた商品をご提案します。

資産運用

多種多様なニーズにお応えし、お客様の資産づくりやさまざまなリスクの備えに適した商品ラインアップの充実に努めています。



相続相談

「大切な人に財産を残してあげたい」「どのような準備をしておけばいいの?」など相続に関するご相談にもお応えしています。

お客様本位の取組み ~生命保険の代理店手数料を開示~

当行では、お客様に適切な商品選択を行っていただくため、最適なチャネルと商品選定、「勧誘方針」に基づいた適正な情報提供とご提案など「お客様本位」の業務運営に取組んでいます。



住宅ローン

マイホームの取得やリフォームなど住宅取得に関する費用にご利用いただけます。その他、35年固定金利商品も取り揃えています。



あわぎんワイドローン各種プラン

自動車の購入や教育資金など、お客様の目的にあわせてご利用いただける各種プランをご用意しています。

店舗ネットワーク (平成29年5月31日現在)

■店舗 99店舗 (徳島県内80店舗/県外19店舗)

■CD・ATM 199か所 (コンビニやゆうちょ銀行、イオン銀行でもご利用可能。
四国の地方銀行4行間での他行ATM利用手数料を無料化。)



休日もご利用いただけます

あわぎんお客さまサポートセンター

各種商品・サービスについてのご照会・ご相談など

サンキュー ハローバンク
0120-39-8689

受付時間 平日・土・日・祝日:午前9時～午後5時
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

阿波銀行保険コールセンター

医療・がん保険等の資料請求・お申込み(通販専用)

0120-888-522

受付時間 平日・土・日・祝日:午前10時～午後7時
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込み

TEL.088-692-8899

受付時間 平日・土・日・祝日:午前10時～午後6時
※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

あわぎんローンプラザ(新町プラザ出張所)、

あわぎん証券・保険プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

住宅ローンなど各種ローン・資産運用のご相談
保険・年金等ライフプラン全般のご相談からお申込み

0120-106-023

株式売買のご注文の受付やご相談

0120-8388-05

受付時間 ローンプラザ

平日:午前9時～午後5時
土・日・祝日:午前10時～午後5時
証券・保険プラザ
平日のみ:午前9時～午後3時

※資産運用・年金のご相談はご予約が必要。

※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

ai-mo

(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

○休日や夜間でもインターネットを通じて残高照会、お振込み・お振替などのサービスがご利用可能。

○外貨預金や投資信託および国庫券等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用可能。

攻めのGRC態勢

金融仲介機能を通じ、地域社会の永続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、GRC(ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス)態勢の強化に取組んでいます。

金融犯罪の防止に向けた取組み ~ai-moセキュリティ対策~

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
 - 「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しています。
 - 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
 - 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。
- ※お客さまのパスワード等の管理状況により、補償額が減額または補償されない場合もございます。

災害時の緊急対応への取組み

当行は、地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合に、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めています。災害時等に迅速にお客さまへ金融サービスを提供できるよう今後も訓練を重ねるほか、地方公共団体等との連携を強化していきます。



災害対策訓練



移動店舗「あわぎん号」

- 平成26年 7月 四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定書」締結
- 平成26年12月 じゅうだん会参加行による「災害時相互支援に関する協定書」締結
- 平成27年 2月 徳島県および特定非営利活動法人アムダと
「南海トラフ巨大地震等における医療救護活動に関する協定書」締結
- 平成28年 3月 徳島県の美波町、牟岐町および海陽町と
「災害発生時の移動金融サービス支援に関する協定書」締結
- 平成28年 9月 徳島県海陽町で開催された「徳島県総合防災訓練」に参加

GRC態勢強化への取組み



■振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害からお客さまの大切な資産を守るために、ATM操作画面での注意喚起メッセージの表示や、窓口でのお声掛けを行っています。

■高齢のお客さまが窓口で高額現金のお引き出しされる場合、「お振込み」や「自己宛小切手」の利用を推奨しています。

※自己宛小切手とは、銀行が自ら振出人兼支払人として発行する小切手のことです。特定の受取人名を小切手に記載する「記名式」とすることで、不正に小切手を取得した者に対して支払われる可能性は非常に低くなります。

金融ADR制度への取組み

当行は、以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しています。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関もご利用いただけます。

(当行が契約する指定機関・ADR機関)

全国銀行協会 (銀行業務)

0570-017109 または **03-5252-3772**

全国銀行協会相談室 受付時間
月～金曜日(祝日等除く)午前9時～午後5時

信託協会 (信託業務)

0120-817335 または **03-6206-3988**

信託相談室 受付時間

月～金曜日(祝日等除く)午前9時～午後5時15分

●金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用することができる制度です。

地域とお客さまの良きパートナーへ

当行は、お客さまを起点とした銀行の仕組みづくりを進めています。地域貢献活動や、お客さまの声を活かした商品・サービスの向上に積極的に取組み、地域とお客さまの良きパートナーとなることをめざします。



当行は、阿波踊りをはじめとする地域の行事や催しに積極的に参加しています。徳島の夏を彩る阿波踊りに「あわぎん連」として参加し、足並みの揃った正調阿波踊りを披露しています。

お客さま感動満足の創造を目指して

当行では経営方針の一つである「お客さま第一」を実践するため、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望をもとにサービスの改善に取組んでいます。これからもお客さまの声を経営に活かしてまいります。

「お客さまの声」を活かす仕組み

「お客さまの声」の収集

営業店窓口

あわぎんお客さま
サポートセンター

お客さま
ご意見カード

お客さま
満足度アンケート

「お客さまの声」の集約・対応検討

「お客さまの声」を踏まえた取組み

商品・サービスの品質向上

「お客さま第一」の実践

地球環境保護への取組み

徳島の豊かな自然を次世代に残すため、「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな環境保護活動を実践しています。

「あわぎんの森」森づくりボランティア活動



うちの土手清掃ボランティア活動



人と環境にやさしい 「ユニバーサルデザイン通帳」を導入

平成29年5月1日から通帳およびキャッシュカードのデザインを変更し、人と環境にやさしい「ユニバーサルデザイン通帳」を導入しました。

文字の大きさ、識別しやすい配色などに配慮したユニバーサルデザインを採用するほか、環境に配慮したベジタブルオイルインキ・リサイクル素材を使用しています。

ユニバーサル対応：全通帳
デザインの変更：普通預金、総合口座など6通帳

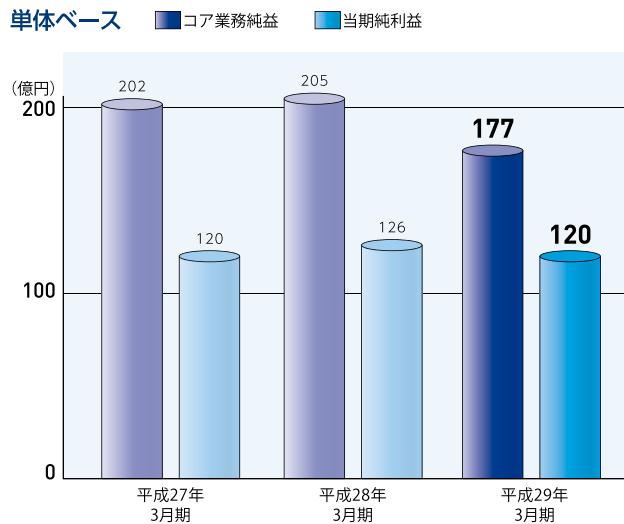


収益の状況

コア業務純益、経常利益、当期純利益はそれぞれ以下のとおり推移しています。

業績の推移

- コア業務純益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の減収により、前年度比28億円減益の177億円となりました。
経常利益および当期純利益は、それぞれ同7億円減益の189億円、同5億円減益の120億円となりました。



(単位:億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
コア業務純益	202	205	177
経常利益	204	196	189
当期純利益	120	126	120

(単位:%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
当期純利益ROA	0.40	0.41	0.38
当期純利益ROE	5.35	5.20	4.84
修正OHR	57.29	56.97	60.50

用語解説

コア業務純益(P.11)

預金や貸出金など、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA(リターン・オン・アセット:総資産利益率) (P.11)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●当期純利益ROA=当期純利益÷総資産期首・期末平均

実質与信費用(P.12)

不良債権処理に係る費用で、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計し、償却債権取立益等を控除したものです。

ROE(リターン・オン・エクイティ:自己資本利益率) (P.11)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●当期純利益ROE=当期純利益÷純資産期首・期末平均

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利経費率) (P.11)

一定の利益をあげるためにどれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかからないことを表しています。

●修正OHR=経費÷修正業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

リスク管理債権比率(P.12)

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。
銀行法に基づき算出しています。

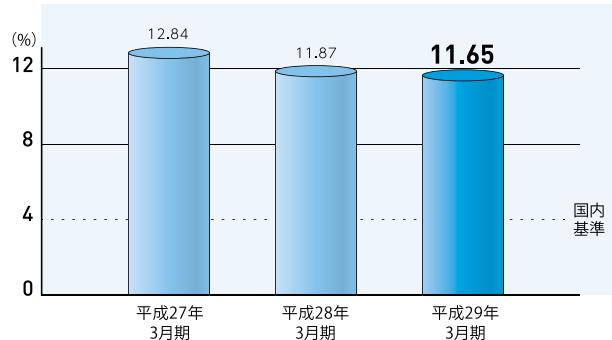
健全性の指標

財務体質は高い健全性を維持しており、実質与信費用も低位で推移しています。

自己資本比率(連結)

- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、11.65%と引き続き高水準を維持しています。

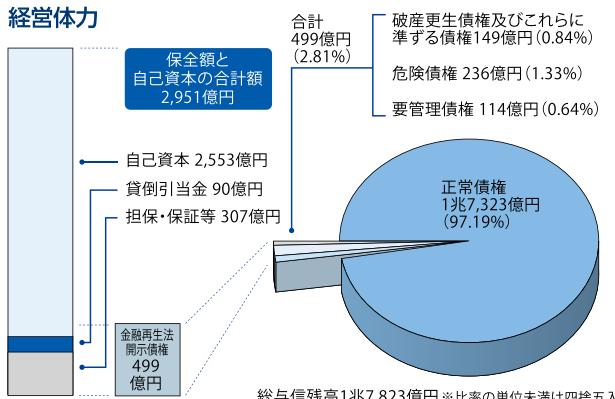
自己資本比率



資産の状況

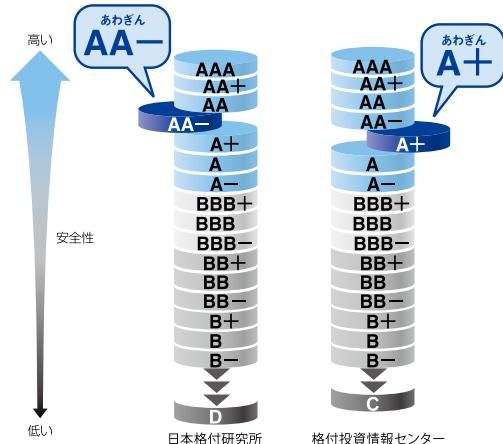
適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

経営体力

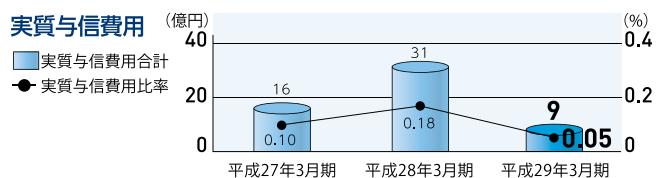


格付け (平成29年5月31日現在)

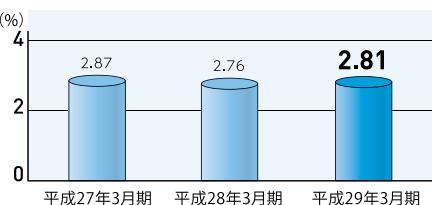
- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」の長期格付けを取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



実質与信費用



リスク管理債権比率



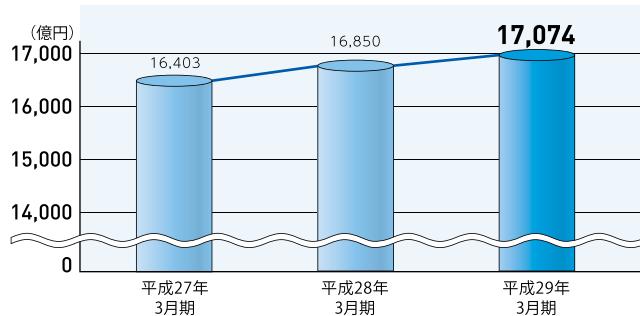
貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客様の資金ニーズに積極的にお応えしています。

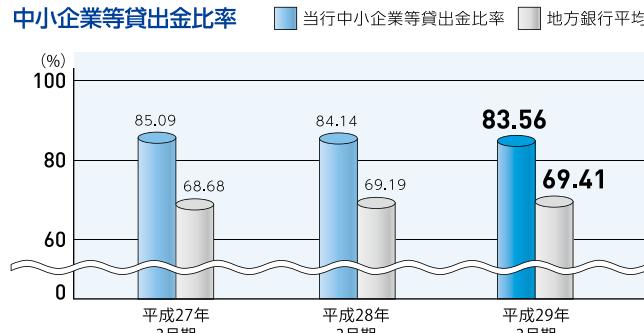
貸出金の推移

- 貸出金(平均残高)は、事業性評価(P.6参照)に基づく、主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、前年度比223億円増加し、1兆7,074億円になりました。
- 中小企業等貸出金比率は83.56%と、引き続き高い水準を維持しています。

貸出金(平均残高)



中小企業等貸出金比率

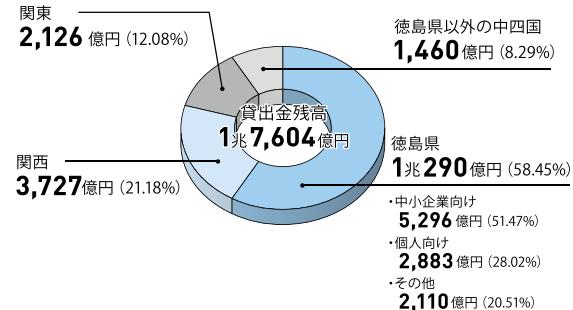


(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均しています。
(注2) 地方銀行平均の平成29年3月期は、平成28年9月期の数値を使用しています。

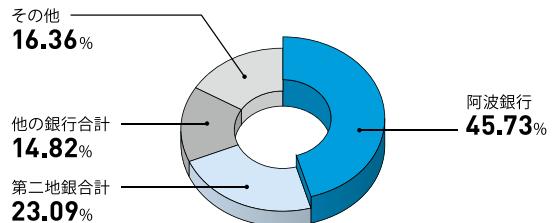
地域における貸出金の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心のご融資を行っています。
- 徳島県内の融資シェアは45.73%と引き続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(平成29年3月末残高)



徳島県内シェア(平成28年9月末残高)



預金の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金・個人預金が順調に推移したことから、前年度比817億円増加し、2兆7,430億円となりました。
- 公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した預かり資産残高は、同50億円減少し、3,357億円となりました。

預金・譲渡性預金(平均残高)



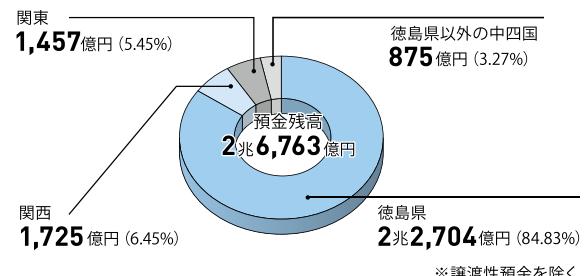
預かり資産残高



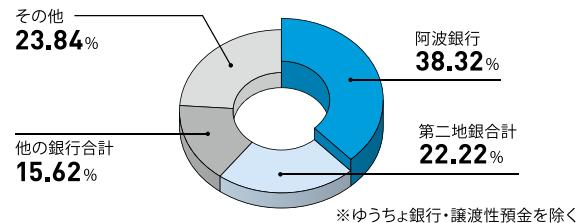
地域における預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の84.83%を占めています。
- 徳島県内の預金シェアは38.32%と引き続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(平成29年3月末残高)



徳島県内シェア(平成28年9月末残高)



連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	165,383	預金	2,671,687
コールローン及び買入手形	86,695	譲渡性預金	101,757
買入金銭債権	1,606	コールマネー及び売渡手形	23,036
商品有価証券	353	債券貸借取引受入担保金	34,270
有価証券	1,099,988	借用金	34,813
貸出金	1,760,619	外国為替	480
外国為替	4,887	社債	10,000
リース債権及びリース投資資産	28,001	その他負債	20,168
その他資産	25,119	賞与引当金	27
有形固定資産	33,423	役員賞与引当金	69
建物	10,020	退職給付に係る負債	5,380
土地	21,028	役員退職慰労引当金	513
リース資産	204	睡眠預金戻戻損引当金	543
建設仮勘定	232	偶発損失引当金	920
その他の有形固定資産	1,937	固定資産解体費用引当金	447
無形固定資産	3,184	繰延税金負債	18,975
ソフトウェア	3,067	再評価に係る繰延税金負債	2,825
その他の無形固定資産	117	支払承諾	7,325
退職給付に係る資産	6,495	負債の部合計	2,933,244
繰延税金資産	146	[純資産の部]	
支払承諾見返	7,325	資本金	23,452
貸倒引当金	△17,292	資本剰余金	16,232
		利益剰余金	148,085
		自己株式	△2,814
		株主資本合計	184,956
		その他有価証券評価差額金	72,139
		繰延ヘッジ損益	△2,644
		土地再評価差額金	5,326
		退職給付に係る調整累計額	76
		その他の包括利益累計額合計	74,897
		非支配株主持分	12,831
		純資産の部合計	272,685
資産の部合計	3,205,929	負債及び純資産の部合計	3,205,929

主要な経営指標等

連結	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,169円37銭
1株当たり当期純利益金額 [*]	55円55銭
リスク管理債権額	502億円
リスク管理債権比率	2.81%
自己資本比率	11.65%

*1株当たり当期純利益金額は、親会社株主に帰属する当期純利益にて算出

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	69,128
資金運用収益	41,996
貸出金利息	25,865
有価証券利息配当金	15,335
コールローン利息及び買入手形利息	658
預け金利息	125
その他の受入利息	12
信託報酬	0
役務取引等収益	8,826
その他業務収益	14,297
その他経常収益	4,008
償却債権取立益	1,004
その他の経常収益	3,003
経常費用	48,509
資金調達費用	3,359
預金利息	585
譲渡性預金利息	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	156
債券貸借取引支払利息	354
借用金利息	66
社債利息	51
その他の支払利息	2,064
役務取引等費用	1,555
その他業務費用	12,142
営業経費	29,506
その他経常費用	1,945
貸倒引当金繰入額	1,577
その他の経常費用	367
経常利益	20,618
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	1,795
固定資産処分損	88
減損損失	1,259
固定資産解体費用引当金繰入額	447
税金等調整前当期純利益	18,824
法人税・住民税及び事業税	5,514
法人税等調整額	40
法人税等合計	5,554
当期純利益	13,270
非支配株主に帰属する当期純利益	795
親会社株主に帰属する当期純利益	12,474

用語解説

経常収益

資金運用収益や役務取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を引いた利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する当期純利益

連結の当期純利益のうち、親会社株主に帰属する部分を表しています。

第205期末貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額		
[資産の部]					
現金預け金	165,377	[負債の部]			
現金	23,749	預金	2,676,314		
預け金	141,628	当座預金	125,512		
コールローン	86,685	普通預金	1,342,194		
買入金銭債権	1,606	貯蓄預金	40,446		
商品有価証券	353	通知預金	6,895		
商品国債	338	定期預金	1,077,147		
商品地方債	15	定期積金	7,818		
有価証券	1,095,951	その他の預金	76,300		
国債	346,006	譲渡性預金	105,107		
地方債	185,997	コールマネー	23,036		
社債	157,541	債券貸借取引受入担保金	34,270		
株式	138,048	借用金	20,315		
その他の証券	268,356	借入金	20,315		
貸出金	1,760,415	外国為替	480		
割引手形	14,112	売渡外国為替	480		
手形貸付	116,409	未払外国為替	0		
証書貸付	1,545,058	社債	10,000		
当座貸越	84,834	その他負債	13,353		
外国為替	4,887	未決済為替借	0		
外国他店預け	4,757	未払法人税等	1,978		
買入外国為替	50	未払費用	949		
取立外国為替	80	前受収益	1,351		
その他資産	23,845	給付補償備金	1		
未収収益	2,665	金融派生商品	6,675		
金融派生商品	1,975	リース債務	413		
金融商品等差入担保金	9,948	資産除去債務	110		
その他の資産	9,256	その他の負債	1,873		
有形固定資産	33,039	役員賞与引当金	69		
建物	9,997	退職給付引当金	5,111		
土地	20,983	役員退職慰労引当金	503		
リース資産	383	睡眠預金払戻損引当金	543		
建設仮勘定	232	偶発損失引当金	920		
その他の有形固定資産	1,441	固定資産解体費用引当金	447		
無形固定資産	3,050	繰延税金負債	17,981		
ソフトウェア	2,938	再評価に係る繰延税金負債	2,825		
その他の無形固定資産	112	支払承諾	7,325		
前払年金費用	6,010	負債の部合計	2,918,607		
支払承諾見返	7,325	[純資産の部]			
貸倒引当金	△14,621	資本金	23,452		
		資本剰余金	16,232		
		資本準備金	16,232		
		その他資本剰余金	0		
		利益剰余金	144,258		
		利益準備金	14,064		
		その他利益剰余金	130,194		
		固定資産圧縮積立金	557		
		株式消却積立金	3,015		
		別途積立金	108,520		
		繰延利益剰余金	18,101		
		自己株式	△2,814		
		株主資本合計	181,129		
		その他有価証券評価差額金	71,508		
		繰延ヘッジ損益	△2,644		
		土地再評価差額金	5,326		
		評価・換算差額等合計	74,190		
		純資産の部合計	255,319		
資産の部合計	3,173,927	負債及び純資産の部合計	3,173,927		

第205期損益計算書

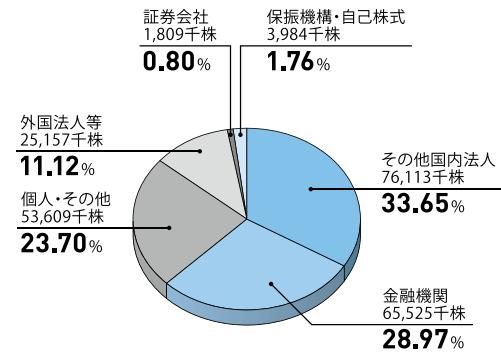
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	54,403
資金運用収益	41,720
貸出金利息	25,878
有価証券利息配当金	15,046
コールローン利息	658
預け金利息	125
その他の受入利息	12
信託報酬	0
役務取引等収益	7,668
受入為替手数料	1,620
その他の役務収益	6,048
その他業務収益	960
外国為替売買益	341
国債等債券売却益	607
金融派生商品収益	10
その他の業務収益	0
その他経常収益	4,053
償却債権取立て益	1,001
株式等売却益	2,602
金銭の信託運用益	0
その他の経常収益	449
経常費用	35,420
資金調達費用	3,299
預金利息	585
譲渡性預金利息	81
コールマネー利息	156
債券貸借取引支払利息	354
借用金利息	5
社債利息	51
金利スワップ支払利息	1,388
その他の支払利息	675
役務取引等費用	1,508
支払為替手数料	392
その他の役務費用	1,116
その他業務費用	366
商品有価証券買損	4
国債等債券売却損	362
営業経費	28,169
その他経常費用	2,076
貸倒引当金繰入額	1,715
貸出金償却	15
株式等売却損	38
その他の経常費用	306
経常利益	18,983
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	1,794
固定資産処分損	87
減損損失	1,259
固定資産解体費用引当金繰入額	447
税引前当期純利益	17,189
法人税、住民税及び事業税	5,113
法人税等調整額	5
法人税等合計	5,118
当期純利益	12,070

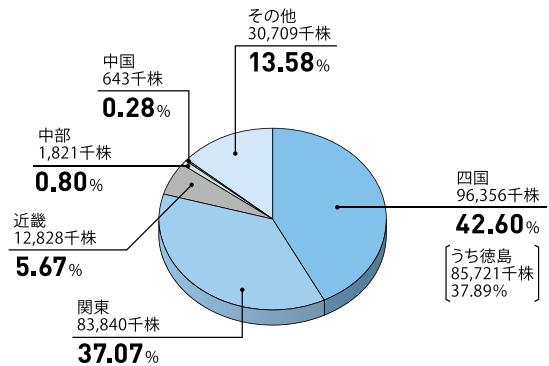
株主の状況

■発行済株式の総数／226,200千株 ■株主数／10,413名 (平成29年3月31日現在)

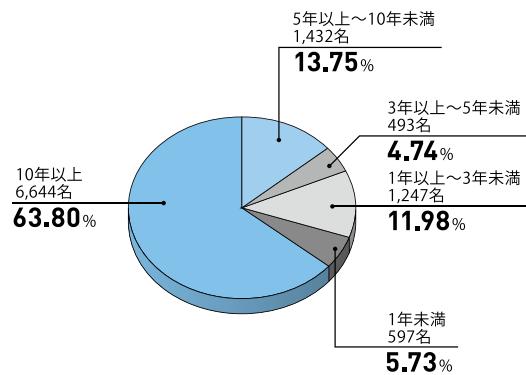
所有者別内訳



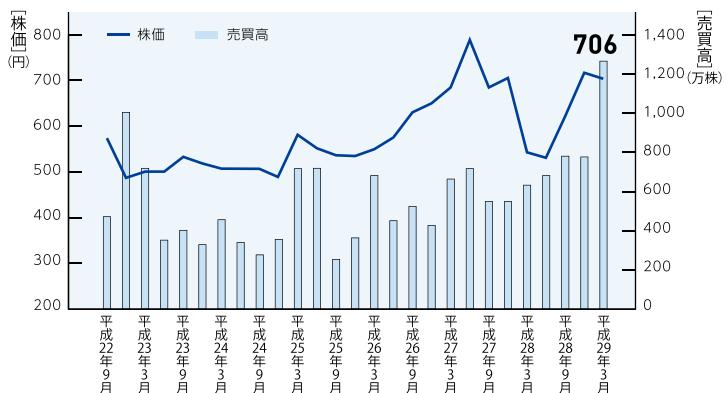
地域別内訳



保有期限別内訳



当行株価と売買高の推移



配当

年間配当金は1株につき9円(中間配当4円50銭、期末配当4円50銭)としました。

株主優待制度

毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さまを対象に、徳島県の特産品を中心に掲載したカタログから、お好みの商品をお届けします。

自己株式の取得

資本効率の向上により、株式価値を高めるため平成29年3月に合計2,148千株、16億円の自己株式を取得しました。

当行の概要(株式のご案内)

■ 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に對しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、徳島新聞および日本経済新聞に 掲載いたします。

- 各種手続のお申出先
- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
 - 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
 - 証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付いたしております。
日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

■ 役員

(平成29年4月1日現在)

取締役会長	おかだ よしふみ 岡田 好史
取締役頭取	ながおか すずむ 長岡 禮
取締役副頭取	おおにし やすお 大西 康生
常務取締役	ふくなか たけひさ 福永 丈久
常務取締役	みよし としゆき 三好 敏之
取締役相談役	にいみや えいじ 西宮 映二
取締役	かまだ としひろ 鎌田 稔弘
取締役(社外取締役)	そなき ひろし 園木 宏
取締役(社外取締役)	あさおか けんぞう 浅岡 建三
常任監査役	かいでの たかお 海出 隆夫
常勤監査役	こまつ やすひろ 小松 康宏
監査役(社外監査役)	にしの たけあき 西野 武明
監査役(社外監査役)	たむら こういち 田村 耕一
監査役(社外監査役)	よねばやし あきら 米林 彰
常務執行役員 (本店営業部長)	いしもと ひろし 石本 宏
執行役員 (東京支店長)	あべ たかし 阿部 丘
執行役員 (監査部長)	やべ せいいち 矢部 誠一
執行役員 (審査部長)	やまと しろう 大和 史郎
執行役員 (大阪支店長)	みうら あつなり 三浦 淳典
執行役員 (経営統括部長)(ヨーロッパプロジェクト室長)	やました まさひろ 山下 真弘
執行役員 (阿南支店長兼見能林支店長)	はまむら たかのり 浜村 孝典
執行役員 (鴨門支店長兼大津支店長)	てにし とおる 寺西 徹

発行/平成29年6月

株式会社阿波銀行 経営統括部
〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1
TEL.088-623-3131(代表)

当行の概要

(平成29年3月31日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗 (徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,312人
格付け	AA-(JCR) A+(R&I)



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。